

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成17年12月16日

【中間会計期間】 第28期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社アリサカ

【英訳名】 ARISAKA. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 有 坂 順 三

【本店の所在の場所】 宮崎県宮崎市大字本郷北方2485番地20

【電話番号】 0 9 8 5 (5 2) 1 3 1 4

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 佐 野 勤

【最寄りの連絡場所】 宮崎県宮崎市大字本郷北方2485番地20

【電話番号】 0 9 8 5 (5 2) 1 3 1 4

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 佐 野 勤

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	2,517,456	3,136,998	3,992,566	5,451,060	6,762,171
経常利益 (千円)	191,229	222,059	210,740	492,630	421,349
中間(当期)純利益 (千円)	78,224	82,416	88,788	214,009	91,695
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	502,250	635,150	922,650	635,150	922,650
発行済株式総数 (株)	2,315,000	3,138,000	4,265,600	2,615,000	4,265,600
純資産額 (千円)	1,586,833	2,005,791	2,583,182	1,954,531	2,553,965
総資産額 (千円)	9,541,187	10,926,907	12,737,609	10,090,820	11,919,232
1株当たり純資産額 (円)	685.61	640.30	607.19	747.57	600.15
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	33.80	26.29	20.87	91.75	24.24
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	15.00	12.50	12.50	25.00	30.00
自己資本比率 (%)	16.6	18.4	20.3	19.4	21.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	348,786	392,092	605,713	989,620	998,004
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	513,979	893,172	1,040,434	1,491,408	2,211,357
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	120,920	718,275	624,446	474,779	1,402,203
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	396,811	631,270	792,651	414,074	602,924
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (名)	88 [416]	83 [546]	117 [555]	84 [466]	104 [549]

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、「中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有しておりませんので記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第27期中において、平成16年5月20日付で、1株につき1.2株の株式分割を行っております。

6 第27期において、平成16年11月20日付で、1株につき1.2株の株式分割を行っております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数	117名
(臨時従業員数)	(555)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 臨時従業員数は、当中間会計期間の平均人員であります。
3 当中間会計期間において、従業員数が増加しているのは業容の拡大に伴う雇用増であります。

(2) 労働組合の状況

当社は、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や、雇用情勢の改善による個人消費の増加を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境の中で当社は、平成17年5月に宮崎県宮崎市にゲーム事業単独店の「アーバンスクエアイオン宮崎店」を開設しました。同年7月には長崎県佐世保市にゲーム事業単独店の「アーバンスクエア 佐世保店」内にボウリング事業として「ジョイプラザ 佐世保店」を開設しました。

また、当中間会計期間において、不効率店舗1店舗および複合施設内のカラオケ事業部門の閉鎖を行ったことにより、当中間会計期間末の直営店舗数は31店舗、共同店舗は4店舗となりました。

この結果、売上高は3,992,566千円(前年同期比27.3%増)となり、営業利益は316,828千円(前年同期比10.9%減)、経常利益は210,740千円(前年同期比5.1%減)、中間純利益は88,788千円(前年同期比7.7%増)となりました。

なお、各事業別の売上高は、次のとおりであります。

ゲーム事業

ゲーム事業においては、前事業年度下期に開設した店舗の通期寄与と既存店舗の好調な業績および当中間会計期間に開設した店舗の業績により、売上高は3,325,820千円(前年同期比23.6%増)となりました。平成17年9月末日現在34店舗を運営しております。

ボウリング事業

ボウリング事業においては、前事業年度下期に開設した店舗の通期寄与および当中間会計期間に開設した店舗の業績により、売上高は269,057千円(前年同期比35.3%増)となりました。平成17年9月末日現在9店舗を運営しております。

スーパー銭湯事業

スーパー銭湯事業においては、周辺地域に温泉施設が開業したことによる競合により、売上高は113,425千円(前年同期比8.2%減)となりました。平成17年9月末日現在4店舗を運営しております。

カラオケ事業

カラオケ事業においては、当社は複合施設の集客増を目的に、あくまで利用者へのサービスの一環として設置運営しておりますが、当中間会計期間に1店舗を閉鎖したことにより、売上高は33,862千円(前年同期比24.2%減)となりました。平成17年9月末日現在5店舗を運営しております。

バッティング事業

バッティング事業においては、施設の複合化を目的に設置運営しておりますが、前事業年度下期に1店舗を閉鎖したことにより、売上高は14,132千円(前年同期比25.2%減)となりました。平成17年9月末日現在2店舗を運営しております。

その他の事業

その他の事業においては、每期変動が大きく、ゲーム事業に付随した業務である機器売上高が前年同期比

187,488千円増加したことにより、売上高は236,268千円(前年同期比293.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前事業年度末より189,726千円増加して792,651千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前年同期と比べ213,621千円増加し、605,713千円となりました。この主な要因は、税引前中間純利益が前年同期と比べ27,355千円増加して、178,975千円となり、非資金費用である減価償却費が693,204千円となったことおよび売上債権の増加126,284千円等による資金の減少と法人税等の支払額の減少103,642千円による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、前年同期と比べ147,262千円増加し、1,040,434千円となりました。この主な要因は、新規開設店に係る店舗設備等および既存店のリニューアル工事や機器購入による有形固定資産の取得が、前年同期と比べ276,448千円増加して1,164,116千円となったことによる資金の減少と差入保証金等のその他投資等の回収が126,981千円増加したことによる資金の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、前年同期と比べ93,828千円減少し、624,446千円となりました。この主な要因は、短期借入金の純減額736,200千円の資金の減少と、設備資金としての長期借入金の純増額1,673,244千円の資金の増加によるものであります。

2 【仕入および販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間会計期間における仕入実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	当中間会計期間	
	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(千円)
ゲーム事業	203,738	102.7
ボウリング事業	3,845	188.4
スーパー銭湯事業	852	110.9
カラオケ事業	2,352	109.8
バッティング事業	27	38.6
その他の事業	7,289	67.9
合計	218,103	101.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は仕入価格であります。

3 ゲーム事業の主な仕入品目は、景品であります。

(2) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	当中間会計期間	
	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(千円)
ゲーム事業	3,325,820	123.6
ボウリング事業	269,057	135.3
スーパー銭湯事業	113,425	91.8
カラオケ事業	33,862	75.8
バッティング事業	14,132	74.8
その他の事業	236,268	393.1
合計	3,992,566	127.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2中間会計期間における主な相手先別の売上実績および当該中間会計期間における総売上実績に対する割合については、当社は不特定多数の一般顧客を対象にした現金売上が主であるため、販売先の記載は省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題について該当はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 当中間会計期間における主要な設備の増加は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)				従業員 (臨時従業員) (人)
		建 物	アミューズ メント 機 器	その他	合 計	
アーバンスクエア イオン宮崎店 (宮崎県宮崎市)	ゲーム店舗設備	236,336	155,917	7,605	399,859	3 (33)
ジョイプラザ佐世保店 (長崎県佐世保市)	ボウリング設備	62,091	50,270		112,361	1 (11)

(注) 1 「設備の種類別の帳簿価額」のうち「その他」の欄の金額は、車輛運搬具および工具器具備品であります。

2 当中間会計期間における新たなリース契約による賃借設備の増加は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	リース契約高 (千円)	概要
アミューズメント機器	24件	12ヶ月～36ヶ月	750,665	所有権移転外ファイナンスリース
その他	12件	12ヶ月～60ヶ月	12,862	所有権移転外ファイナンスリース

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当中間会計期間においてゲーム事業の店舗1店舗ほかを閉鎖しておりますが、重要な影響を及ぼすものでありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当中間会計期間において、新たに確定した主要な設備の新設等は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
		総額	既支払額		着手	完了	
ジョイプラザ熱田店 (愛知県名古屋市)	ゲーム店舗設備 ボウリング設備 その他の設備	300,000		借入金 リース	平成17年10月	平成17年12月	床面積 1,800㎡

- (注) 1 リースについては、契約完了予定時期を記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備計画の変更

前事業年度末において、3【設備の新設、除却等の計画】(1)重要な設備の新設等の項目において事業所名「ジョイプラザ筑紫野店(仮称)(福岡県筑紫野市)」および事業所名「新設店舗3店」の記載について、次のとおり変更しております。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
		総額	既支払額		着手	完了	
九州北地区	ゲーム店舗設備 ボウリング設備 バッティング設備 その他の設備	856,000		借入金 リース	平成18年2月	平成18年6月	床面積 5,300㎡
アーバンスクエア八代臨港店 (熊本県八代市)	ゲーム店舗設備	350,000		借入金 リース	平成17年9月	平成17年10月	床面積 1,320㎡
アーバンスクエア東長崎店 (長崎県長崎市)	ゲーム店舗設備	200,000		借入金 リース	平成17年10月	平成17年12月	床面積 1,000㎡
アーバンスクエア伊勢店 (三重県伊勢市)	ゲーム店舗設備	250,000		借入金 リース	平成17年10月	平成17年12月	床面積 2,145㎡

- (注) 1 リースについては、契約完了予定時期を記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、1【主要な設備の状況】に記載しております。

(4) 重要な設備の拡充若しくは改修等

該当事項はありません。

(5) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普 通 株 式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種 類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	4,265,600	4,265,600	ジャスダック 証券取引所	
計	4,265,600	4,265,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残 高 (千円)
平成17年9月30日	-	4,265,600	-	922,650	-	920,070

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有坂順三	宮崎県宮崎市月見ヶ丘7丁目11番25号	1,094,540	25.66
有坂力	宮崎県宮崎市月見ヶ丘7丁目11番25号	133,300	3.13
オリックス 株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	129,600	3.04
株式会社 宮崎銀行	宮崎県宮崎市橘通東4丁目3番5号	126,000	2.95
株式会社 セガ	東京都大田区羽田1丁目2番12号	115,200	2.70
アリサカ取引先持株会	宮崎県宮崎市本郷北方2485番地20	71,976	1.69
興和商事 株式会社	宮崎県宮崎市橘通東1丁目6番25号	64,400	1.51
高口優子	宮崎県宮崎市高洲町171番地1	62,028	1.45
有坂悦子	宮崎県宮崎市月見ヶ丘7丁目11番25号	62,000	1.45
有坂久美子	宮崎県宮崎市高洲町171番地1	62,000	1.45
有坂史	宮崎県宮崎市月見ヶ丘7丁目11番25号	62,000	1.45
計		1,983,044	46.49

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,209,500	42,095	
単元未満株式	普通株式 44,900		
発行済株式総数	4,265,600		
総株主の議決権		42,095	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式100株が含まれております。また、議決権の数の欄には同機構名義の議決権1個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アリサカ	宮崎県宮崎市大字本郷北方 2485番地20	11,200	-	11,200	0.26
計		11,200	-	11,200	0.26

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,153	1,200	975	1,060	999	1,055
最低(円)	1,036	806	818	912	948	950

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社には、子会社がありませんので中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【個別中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		現金及び預金	658,270	844,651	663,046		
2		売掛金	-	223,933	97,648		
3		貯蔵品	234,052	306,550	284,348		
4		前払費用	278,666	320,758	298,028		
5		その他	17,090	139,936	32,167		
		流動資産合計	1,188,079	1,835,831	1,375,239	10.9	11.5
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	*1,2	建物	4,782,178	5,280,846	4,906,469		
(2)	*1	アミューズメント機器	1,578,346	2,045,606	1,860,254		
(3)	*2	土地	2,049,771	2,050,238	2,050,238		
(4)	*1	その他	417,044	482,534	552,528		
		有形固定資産合計	8,827,340	9,859,226	9,369,490	80.8	78.6
2		無形固定資産	97,287	69,875	83,581	0.9	0.7
3 投資その他の資産							
(1)	*2	投資有価証券	82,687	129,186	98,632		
(2)		長期前払費用	90,709	65,923	82,537		
(3)	*2	敷金保証金	590,894	739,467	861,993		
(4)	*2	その他	40,132	30,675	36,037		
		投資その他の資産合計	804,423	965,253	1,079,200	7.3	9.1
		固定資産合計	9,729,052	10,894,354	10,532,272	89.0	88.4
		繰延資産	9,775	7,423	11,720	0.1	0.1
		資産合計	10,926,907	12,737,609	11,919,232	100.0	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		79,900		69,400		96,900	
2 1年以内償還予定の社債		60,000		60,000		60,000	
3 短期借入金		650,000		132,300		868,500	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	* 2	1,459,541		1,449,472		1,554,212	
5 未払金		88,454		87,426		159,737	
6 未払法人税等		71,937		102,003		1,079	
7 賞与引当金		8,093		13,206		8,020	
8 1年以内期日到来の 設備購入長期支払手形		129,294		141,656		111,275	
9 1年以内支払予定の 長期未払金		317,538		312,685		354,735	
10 その他	* 4	93,491		159,826		98,168	
流動負債合計		2,958,251	27.1	2,527,978	19.8	3,312,627	27.8
固定負債							
1 社債		180,000		120,000		150,000	
2 長期借入金	* 2	5,134,665		7,045,040		5,267,056	
3 長期未払金		420,315		323,051		461,882	
4 退職給付引当金		3,389		4,277		3,871	
5 役員退職慰労引当金		32,035		34,619		33,568	
6 設備購入長期支払手形		127,884		34,728		74,094	
7 その他		64,574		64,732		62,167	
固定負債合計		5,962,864	54.5	7,626,449	59.9	6,052,639	50.8
負債合計		8,921,115	81.6	10,154,427	79.7	9,365,267	78.6
(資本の部)							
資本金		635,150	5.8	922,650	7.3	922,650	7.8
資本剰余金							
1 資本準備金		632,910		920,070		920,070	
資本剰余金合計		632,910	5.8	920,070	7.2	920,070	7.7
利益剰余金							
1 利益準備金		14,497		14,497		14,497	
2 任意積立金		14,000		14,000		14,000	
3 中間(当期)未処分利益		707,280		691,719		677,402	
利益剰余金合計		735,777	6.7	720,216	5.7	705,899	5.9
その他有価証券評価差額金		7,251	0.1	30,516	0.2	14,509	0.1
自己株式		5,297	0.0	10,271	0.1	9,164	0.1
資本合計		2,005,791	18.4	2,583,182	20.3	2,553,965	21.4
負債資本合計		10,926,907	100.0	12,737,609	100.0	11,919,232	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		3,136,998	100.0	3,992,566	100.0	6,762,171	100.0			
売上原価		2,522,748	80.4	3,393,255	85.0	5,587,396	82.6			
売上総利益		614,250	19.6	599,310	15.0	1,174,775	17.4			
販売費及び一般管理費		258,793	8.3	282,482	7.1	519,422	7.7			
営業利益		355,456	11.3	316,828	7.9	655,352	9.7			
営業外収益	*1	43,291	1.4	90,598	2.3	111,256	1.6			
営業外費用	*2	176,688	5.6	196,687	4.9	345,259	5.1			
経常利益		222,059	7.1	210,740	5.3	421,349	6.2			
特別利益	*3	1,507	0.0	-	-	1,507	0.0			
特別損失	*4	71,947	2.3	31,765	0.8	251,144	3.7			
税引前中間(当期)純利益		151,620	4.8	178,975	4.5	171,712	2.5			
法人税、住民税 及び事業税		65,225		99,100		75,750				
法人税等調整額		3,978	69,203	2.2	8,914	90,186	2.3	4,266	80,016	1.2
中間(当期)純利益		82,416	2.6	88,788	2.2	91,695	1.3			
前期繰越利益		624,863		602,930		624,863				
中間配当額		-		-		39,157				
中間(当期)未処分利益		707,280		691,719		677,402				

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		151,620	178,975	171,712
減価償却費		301,078	693,204	799,920
賞与引当金の増減額(減少:)		193	5,186	120
退職給付引当金の増減額(減少:)		691	406	1,173
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		1,510	1,051	3,043
受取利息及び受取配当金		768	874	1,492
支払利息		129,127	139,800	267,090
有形固定資産売却損益(益:)		962	-	962
有形固定資産除却損		63,870	28,381	239,068
店舗閉鎖等費用		-	3,383	-
売上債権の増減額(増加:)		-	126,284	-
たな卸資産の増減額(増加:)		30,966	22,202	81,262
支払手形の増減額(減少:)		2,000	27,500	19,000
未払消費税等の増減額(減少:)		32,671	17,552	33,943
未収消費税等の増減額(増加:)		-	11,668	11,668
その他固定負債の増減額(減少:)		2,406	2,406	4,813
その他の資産・負債の増減額		46,272	165,453	87,114
小計		628,587	734,888	1,454,099
利息及び受取配当金の受取額		768	874	1,492
利息の支払額		127,043	123,470	258,422
法人税等の支払額		110,220	6,578	199,164
営業活動によるキャッシュ・フロー		392,092	605,713	998,004
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		27,000	52,000	60,121
定期預金等の払出による収入		66,651	60,121	66,651
有形固定資産の取得による支出		887,668	1,164,116	1,897,855
有形固定資産の売却による収入		5,657	-	5,657
投資有価証券の取得による支出		3,600	3,695	7,367
その他投資等の取得による支出		91,899	52,411	383,641
その他投資等の回収による収入		44,686	171,668	65,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		893,172	1,040,434	2,211,357
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)		171,000	736,200	47,500
長期借入金の借入による収入		2,285,000	2,800,000	3,425,000
長期借入金の返済による支出		1,106,041	1,126,756	2,018,980
株式の発行による収入		-	-	565,279
社債の償還による支出		30,000	30,000	60,000
長期末払金の支払による支出		149,680	159,033	331,670
設備購入長期支払手形の支払による支出		79,050	48,582	150,860
自己株式の取得による支出		5,062	1,107	8,929
配当金の支払額		25,889	73,874	65,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		718,275	624,446	1,402,203
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		217,196	189,726	188,850
現金及び現金同等物の期首残高		414,074	602,924	414,074
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	* 1	631,270	792,651	602,924

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) (2)たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 (2)たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) (2)たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 建物以外の有形固定資産 定率法 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 22年～47年 アミューズメント機器 3年～5年 (2)無形固定資産 定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上することにしております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当中間期末相当額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期末相当額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当中間期末要支給額を計上しております。	(4)役員退職慰労引当金 同左	(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当期末要支給額を計上しております。
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左
5 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 金利スワップおよび金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金利息 (3)ヘッジ方針 金利変動リスクの低減を目的として、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップおよび金利キャップについては、特例処理によっておりますので、有効性の評価を省略しております。	5 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左	5 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金・要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜処理方式によっております。	7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	<p>(中間貸借対照表) 前中間期までは、流動資産の「その他」に含めて表示していた機器売上等に係る未収入金額は、重要性が増したため、「売掛金」として独立掲記することにいたしました。 なお、前中間期における機器売上等に係る未収入金額は8,523千円であります。</p> <p>(中間キャッシュ・フロー計算書) 前中間会計期間までは営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産・負債の増減額」に含めて表示していた「機器売上等に係る未収入金の増減額」は、当中間会計期間においてその重要性が増したため、「売上債権の増減額」として区分表示しております。 なお、前中間会計期間の「売上債権の増減額」は11,203千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																														
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 4,575,357千円</p> <p>* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,449,192千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,049,771千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>40,200千円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td>30,625千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,629,789千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済 予定の長期借入金</td> <td>667,659千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,494,247千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,161,906千円</td> </tr> </table>	建物	1,449,192千円	土地	2,049,771千円	投資有価証券	40,200千円	敷金保証金	60,000千円	投資その他の資産その他	30,625千円	計	3,629,789千円	1年以内返済 予定の長期借入金	667,659千円	長期借入金	2,494,247千円	計	3,161,906千円	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 5,748,489千円</p> <p>* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,413,599千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,050,238千円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,493,838千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済 予定の長期借入金</td> <td>591,728千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,724,761千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,316,490千円</td> </tr> </table>	建物	1,413,599千円	土地	2,050,238千円	敷金保証金	30,000千円	計	3,493,838千円	1年以内返済 予定の長期借入金	591,728千円	長期借入金	2,724,761千円	計	3,316,490千円	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 5,094,848千円</p> <p>* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,432,257千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,050,238千円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,512,496千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済 予定の長期借入金</td> <td>723,462千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,535,467千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,258,930千円</td> </tr> </table>	建物	1,432,257千円	土地	2,050,238千円	敷金保証金	30,000千円	計	3,512,496千円	1年以内返済 予定の長期借入金	723,462千円	長期借入金	2,535,467千円	計	3,258,930千円
建物	1,449,192千円																																															
土地	2,049,771千円																																															
投資有価証券	40,200千円																																															
敷金保証金	60,000千円																																															
投資その他の資産その他	30,625千円																																															
計	3,629,789千円																																															
1年以内返済 予定の長期借入金	667,659千円																																															
長期借入金	2,494,247千円																																															
計	3,161,906千円																																															
建物	1,413,599千円																																															
土地	2,050,238千円																																															
敷金保証金	30,000千円																																															
計	3,493,838千円																																															
1年以内返済 予定の長期借入金	591,728千円																																															
長期借入金	2,724,761千円																																															
計	3,316,490千円																																															
建物	1,432,257千円																																															
土地	2,050,238千円																																															
敷金保証金	30,000千円																																															
計	3,512,496千円																																															
1年以内返済 予定の長期借入金	723,462千円																																															
長期借入金	2,535,467千円																																															
計	3,258,930千円																																															
<p>(注)平成14年5月28日および平成15年3月24日締結のシンジケートローン契約および平成16年6月25日締結の分割実行可能期間付シンジケートローン契約に下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>契約締結日以降の各決算期末日における貸借対照表上の資本の部の金額を、前期決算期末日における貸借対照表上の資本の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>各決算期における経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、本契約には担保・保証は付されておりません。</p> <p>3 設備資金等の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結および取引銀行7行と分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。当中間会計期間末の借入未実行残高等はそれぞれ次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>200,000千円</td> </tr> </table> <p>分割実行可能期間付シンジケートローンの総額 借入実行残高 500,000千円 差引額 550,000千円</p>	当座貸越極度額	800,000千円	借入実行額	600,000千円	差引額	200,000千円	<p>(注)平成15年3月24日締結のシンジケートローン契約ならびに平成16年6月25日および平成17年4月14日締結の分割実行可能期間付シンジケートローン契約に下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>契約締結日以降の各決算期末日における貸借対照表上の資本の部の金額を、前期決算期末日における貸借対照表上の資本の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>各決算期における経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、本契約には担保・保証は付されておりません。</p> <p>3 設備資金等の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結および取引金融機関18行と分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。当中間会計期間末の借入未実行残高等はそれぞれ次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>800,000千円</td> </tr> </table> <p>分割実行可能期間付シンジケートローンの総額 借入実行残高 3,850,000千円 差引額 700,000千円</p>	当座貸越極度額	900,000千円	借入実行額	100,000千円	差引額	800,000千円	<p>(注)平成14年5月28日および平成15年3月24日締結のシンジケートローン契約ならびに平成16年6月25日締結の分割実行可能期間付シンジケートローン契約に下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>契約締結日以降の各決算期末日における貸借対照表上の資本の部の金額を、前期決算期末日における貸借対照表上の資本の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>各決算期における経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、本契約には担保・保証は付されておりません。</p> <p>3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結および取引銀行7行と分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。当期末日における借入未実行残高等は、それぞれ次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>520,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>380,000千円</td> </tr> </table> <p>分割実行可能期間付シンジケートローンの総額 借入実行残高 1,050,000千円 差引額 - 千円</p>	当座貸越極度額	900,000千円	借入実行額	520,000千円	差引額	380,000千円																												
当座貸越極度額	800,000千円																																															
借入実行額	600,000千円																																															
差引額	200,000千円																																															
当座貸越極度額	900,000千円																																															
借入実行額	100,000千円																																															
差引額	800,000千円																																															
当座貸越極度額	900,000千円																																															
借入実行額	520,000千円																																															
差引額	380,000千円																																															

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
* 4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	* 4 消費税等の取扱い 同左	* 4

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 19,852千円 受取地代家賃 15,249千円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 28,602千円 受取地代家賃 8,637千円 協賛金収入 14,285千円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 43,908千円 受取地代家賃 29,577千円 協賛金収入 26,870千円
* 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 129,127千円 受取地代家賃原価 15,412千円	* 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 139,800千円 受取地代家賃原価 8,477千円	* 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 267,090千円 受取地代家賃原価 28,923千円
* 3 特別利益のうち主要なもの アミューズメント 1,507千円 機器売却益	* 3 特別利益のうち主要なもの -	* 3 特別利益のうち主要なもの アミューズメント 1,507千円 機器売却益
* 4 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 63,870千円 店舗閉鎖等費用 7,527千円	* 4 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 28,356千円 店舗閉鎖等費用 3,383千円	* 4 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 137,251千円 アミューズメント 101,816千円 機器除却損 店舗閉鎖等費用 11,531千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 287,372千円 無形固定資産 13,706千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 679,498千円 無形固定資産 13,706千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 772,508千円 無形固定資産 27,412千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
* 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 658,270千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 27,000千円 現金及び現金同等物 631,270千円	* 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 844,651千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 52,000千円 現金及び現金同等物 792,651千円	* 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 663,046千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 60,121千円 現金及び現金同等物 602,924千円
2 重要な非資金取引 当中間会計期間に新たに割賦購入した資産および債務の額はそれぞれ73,115千円であります。	2 重要な非資金取引	2 重要な非資金取引 当事業年度に新たに割賦購入した資産および債務の額はそれぞれ294,880千円であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
アミューズメント機器	4,172,379	1,478,356	2,694,023	アミューズメント機器	5,811,024	2,976,173	2,834,851	アミューズメント機器	5,254,207	2,264,278	2,989,929
工具器具備品	159,862	58,568	101,293	工具器具備品	169,315	81,035	88,280	工具器具備品	171,591	75,812	95,769
合計	4,332,242	1,536,924	2,795,317	合計	5,980,340	3,057,209	2,923,131	合計	5,425,799	2,340,100	3,085,699
未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)				未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)				未経過リース料期末残高相当額 (千円)			
1年内 1,357,966				1年内 1,653,180				1年内 1,589,224			
1年超 1,494,612				1年超 1,341,295				1年超 1,564,693			
計 2,852,578				計 2,994,476				計 3,153,917			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額(千円)				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額(千円)				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額(千円)			
支払リース料 678,031				支払リース料 987,685				支払リース料 1,537,056			
減価償却費相当額 627,736				減価償却費相当額 919,483				減価償却費相当額 1,425,547			
支払利息相当額 64,334				支払利息相当額 71,702				支払利息相当額 136,991			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				同左				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差 額 (千円)
株 式	70,520	82,687	12,166
計	70,520	82,687	12,166

(注) その他有価証券で時価のある株式について、減損が発生した場合は、社内における減損処理の基準に基づく処理を行います。

(基準の内容)

- 1 期末日における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行う。
- 2 期末日における時価が取得原価に比べ、50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差 額 (千円)
株 式	77,983	129,186	51,202
計	77,983	129,186	51,202

(注) その他有価証券で時価のある株式について、減損が発生した場合は、社内における減損処理の基準に基づく処理を行います。

(基準の内容)

- 1 期末日における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行う。
- 2 期末日における時価が取得原価に比べ、50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う。

前事業年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額(千円)	差 額 (千円)
株 式	74,287	98,632	24,345
計	74,287	98,632	24,345

(注) その他有価証券で時価のある株式について、減損が発生した場合は、社内における減損処理の基準に基づく処理を行います。

(基準の内容)

- 1 期末日における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行う。
- 2 期末日における時価が取得原価に比べ、50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引および金利キャップ取引であります。全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 640円30銭 1株当たり中間純利益 26円29銭	1株当たり純資産額 607円19銭 1株当たり中間純利益 20円87銭	1株当たり純資産額 600円15銭 1株当たり当期純利益 24円24銭

(注) 1 当社は、平成16年11月20日付で1株を1.2株の割合をもって株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額 533円59銭

1株当たり中間純利益 21円90銭

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しておりませんので記載しておりません。

3 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	82,416	88,788	91,695
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	82,416	88,788	91,695
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,135,394	4,254,980	3,783,434

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)									
<p>平成16年7月27日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年11月20日付をもって1株につき1.2株に分割する。</p> <p>2. 分割により増加する株式数 普通株式 627,600株</p> <p>3. 分割方法 平成16年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき1.2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生じる1株未満の端株株式は、これを一括売却し、その代金を端株の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。</p> <p>4. 配当起算日 平成16年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間および前事業年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりとなります。</p>		<p>資金調達が多様化に伴い、長期的な資金の確保および財務の健全性を確保し、財務体質の向上を期するため、下記のとおりシンジケートローン(分割実行可能期間付)を実施しております。</p> <p>シンジケートローンの内容</p> <p>(1) 調達金額 35億円 (2) 契約日 平成17年4月14日 (3) 実行日 平成17年4月20日 (4) 借入期間 6年間 (5) 資金使途 設備資金 借入金返済 (6) アレンジャー (株)宮崎銀行 (株)横浜銀行 (7) コアアレンジャー (株)あおぞら銀行 (8) エージェント (株)宮崎銀行 (9) 参加金融機関 (株)あおぞら銀行、エヌ・ティ・ティ・リース(株)、(株)大分銀行、(株)鹿児島銀行、商工組合中央金庫、(株)十八銀行、東京海上日動火災保険(株)、(株)東京都市銀行、(株)西日本シティ銀行、農林中央金庫、(株)肥後銀行、(株)みずほ銀行、(株)宮崎銀行、宮崎県信用農業協同組合連合会、(株)横浜銀行</p> <p>なお、同契約には、下記の財務制限条項が付されております。 貸借対照表における資本の部の金額を平成16年3月期末残高の75%以上に維持すること。 損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。 また、同時に平成14年5月28日締結のシンジケートローンの残債5億円を返済しております。</p>									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 476円11銭</td> <td>1株当たり 純資産額 533円59銭</td> <td>1株当たり 純資産額 519円15銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 23円47銭</td> <td>1株当たり 中間純利益 21円90銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 63円72銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 476円11銭	1株当たり 純資産額 533円59銭	1株当たり 純資産額 519円15銭	1株当たり 中間純利益 23円47銭	1株当たり 中間純利益 21円90銭	1株当たり 当期純利益 63円72銭		
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度									
1株当たり 純資産額 476円11銭	1株当たり 純資産額 533円59銭	1株当たり 純資産額 519円15銭									
1株当たり 中間純利益 23円47銭	1株当たり 中間純利益 21円90銭	1株当たり 当期純利益 63円72銭									

(2) 【その他】

平成17年11月14日開催の取締役会において当期中間配当に関し、次のように決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 53,179,400円

(ロ) 1株当たりの金額 12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成17年12月5日

(注) 平成17年9月30日現在の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行いません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|---|------------|------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第27期) | 自 | 平成16年4月1日 | 平成17年6月30日 |
| | | 至 | 平成17年3月31日 | 九州財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

株式会社アリスカ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 行本 憲治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 向出 勇治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アリスカの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アリスカの平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社アリスカ
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 行本 憲治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 向出 勇治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アリスカの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アリスカの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。